

EPPS 性格検査における紙による回答とコンピュータによる回答の比較[†]

松尾 太加志
(北九州大学文学部)

コンピュータを利用した回答の場合、自己開示の制約の開放(松尾, 1999)がなされる。調査研究においては、アルコール、タバコ、ドラッグの摂取量など、自己開示しづらい内容において、コンピュータを利用した回答で正直に回答がなされ、調査研究の一方法として実用性が注目されている(Wright, et al., 1998)。また、人格検査においてもコンピュータの利用がなされている。しかし、従来の紙による方式とコンピュータによる回答を同等に解釈してよいのかどうかについて様々な検討がなされている(Buchanan & Smith, 1999)。

ただし、これらの研究では、紙による回答とコンピュータによる回答では同一の被験者を使っていない。そこで、本研究では、同一の被験者に紙とコンピュータで回答してもらい、回答方式の違いが回答にどのような影響を与えるかを、全体的傾向と個人差の面から比較を行なう。検査対象には、社会的望ましさが統制されており、特性が明確に分かれている EPPS 検査を用いることとした。

方法

被験者 北九州大学学生 30 名(男性 8 名, 女性 22 名)。
質問項目 EPPS 性格検査の質問項目を 2 つの項目群に分割し、それぞれ 120 項目。そのうち、10 項目は項目群内で重複し、さらに、もう 10 項目は項目群間で重複。各特性の陳述の出現数は、親和、他者認知、求護、支配、内罰のみ 16 で、他は 17 回となる。

質問紙・装置 紙による回答では、A4 サイズの冊子形式で表紙に回答要領が書かれ、全体で 11 ページ。鉛筆で直接記入できる形式とした。コンピュータによる回答では、Macintosh IIsi および LC (APPLE 社)を用い、13 インチカラーモニタに表示。プログラムは HyperCard により作成。最初に被験者には回答要領が提示され、項目は 1 つずつ提示され、すべてマウス (APPLE 社純正) で操作を行なった。いずれも、2 つの項目群ごとに 2 つのタイプを作った。

手続き 同一室内で集団で実施。簡単なやり方の教示をした後、2 つの形式の回答を個別に行なった。項目群の割当ておよび回答順序はほぼランダムに行なった。紙による回答では、長テーブル上で回答し、他の回答者と同じテーブルにならないよう配慮した。コンピュータによる回答では、ブースを設け、他者の回答が見えないようにした。

結果と考察

選択回答された各特性の数について、コンピュータと紙の回答の特性ごとの比較を行なったところ、異性愛の特性において、コンピュータによる回答が有意に高かった(図 1, $t=2.29$, $df=29$, $p<.05$)。これは、紙のほうで自己開示が抑制された結果か、コンピュータにおいて自己呈示がなされた結果であるかは判断できなかった。

また、個人での回答の違いをみるために、特性ごとの選択数について、コンピュータと紙との差および合計を算出

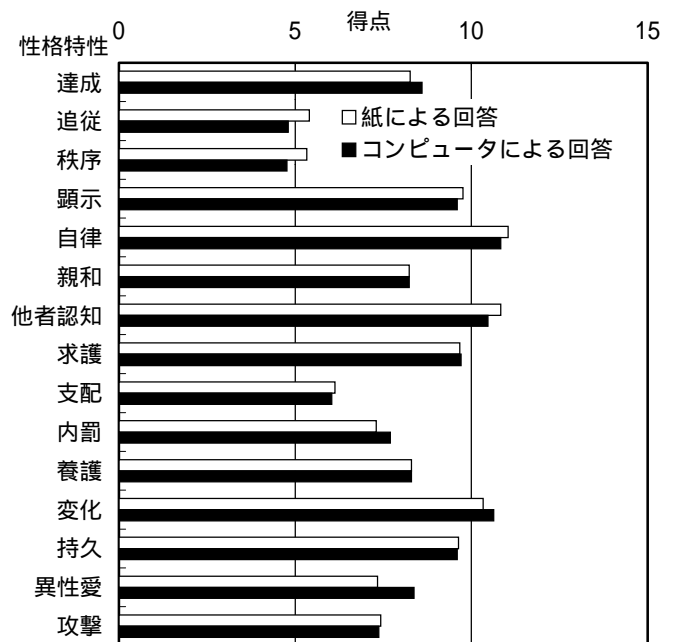


図 1 2 つの回答方式の違いによる特性ごとの比較

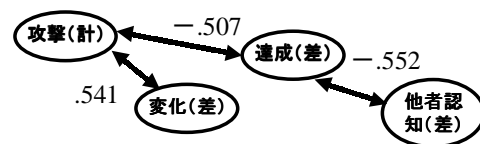


図 2 特性の相関関係

し、それらの相関をとった。そのうち、相関係数の絶対値が 0.5 以上で有意に 0 でない($p<.05$)ものについて検討した結果、攻撃合計が高い者は、変化や他者認知においてコンピュータで高く回答しており、達成においてはコンピュータで低い回答となっている(図 2)。攻撃性が高いタイプ A 者がテクノ依存になりやすいことを、宮田(1993)は指摘しているが、テクノ依存との関連がこのような結果をもたらしたのかどうかは、今後の検討課題である。

引用文献

- Buchanan, T. and Smith, J.L. 1999 Using the Internet for psychological research: Personality testing on the World Wide Web. *British Journal of Psychology*, **90**, 125-144.
 松尾太加志 1999 コミュニケーションの心理学 ナカニシヤ出版
 宮田加久子 1993 電子メディア社会 誠信書房
 Wright, D.L., Aquilino, W.S. and Supple, A.J. 1998 A comparison of computer-assisted and paper-and-pencil self-administered questionnaires in a survey on smoking, alcohol, and drug use. *Public Opinion Research*, **62**, 331-353.

[†] 本研究の一部は、北九州大学文学部人間関係学科 1999 年度の徳永真佐子さんの卒業論文として行なわれたものであり、(財)大川情報基金の研究助成を受けた。